



令和3年1月22日

湯沢市長 鈴木俊夫様

湯沢市行財政改革推進計画策定委員会
委員長 佐貫友洋

湯沢市経営戦略(素案)について(答申)

令和2年12月25日付け、湯企第446号で諮問のありました「湯沢市経営戦略(素案)」について、慎重に審議した結果、原案は概ね妥当との結論に達しましたので、湯沢市行財政改革推進計画策定委員会条例第2条の規定に基づき答申します。

なお、本戦略の推進に当たっては、別紙のとおり努められるよう意見を附します。



別紙 湯沢市経営戦略（素案）に関する附帯意見

【基本方針Ⅰ：地域経営マネジメント】

- ・ 市が提供する情報が広く市民に提供されるよう、広報紙や SNS 等による情報発信の充実に検討されたい。
- ・ 地域への活動支援については、地域内の事情により個人に役職が集中する傾向があるため、市から活動を補佐する人的な支援を検討されたい。
- ・ 地域へのお願いについては、市の窓口の一本化を検討されたい。

【基本方針Ⅱ：公共施設マネジメント】

- ・ 湯沢駅周辺複合施設を始めとする今後の公共施設整備にあたっては、厳しい財政状況を勘案し、できるだけコンパクトな施設づくりを心掛けるとともに、ランニングコストの縮減にも配慮されたい。
- ・ 移転・廃止後の跡施設（跡地）については、活用方針を速やかに検討されたい。

【基本方針Ⅲ：行政経営マネジメント】

- ・ 人口減少による税収の確保につなげるため、労働人口の確保や現役世代を増やすための取組を推進されたい。
- ・ 未就業者への就業支援として体験就職などや、市外から新しく現役世代が転入して来られるような取組を検討されたい。
- ・ 職員が市民や民間企業と連携し、歳入を増やしていく仕掛けを積極的に推進されたい。
- ・ 節電やペーパーレスの推進など細かい配慮による経費抑制が可能となるので、職員への意識付けを徹底されたい。

【基本方針Ⅳ：リスクマネジメント】

- ・ 危機管理におけるマニュアル整備は必須であるため、特に未作成のマニュアルについては早急に整備されたい。
- ・ マニュアルの作成については、対応にあたる職員全員で共有できるよう、分かりやすい内容整備を検討されたい。
- ・ リスクマネジメントの実施については、職員がその意義を理解し柔軟に対応するための意識改革が必要であることから、知識習得や意識啓発のための研修を徹底されたい。

令和2年度 湯沢市行財政改革推進計画策定委員会 答申

1. 日 時 令和3年1月22日(金) 13:00~13:30
2. 会 場 湯沢市役所本庁舎3階 市長室
3. 出席委員 佐貫友洋(委員長)
4. 内 容 (1) 委員長から市長への答申



(2) 委員長から市長へ附帯意見の説明

